

## SAPソリューション 導入事例

## 京王電鉄株式会社 様

SAP ERP導入により京王グループ全体の経理システムを統合  
— 鉄道事業会計規則に対応したテンプレートを活用 —

京王電鉄株式会社  
総合企画本部  
経理部長  
伊沢 衛 氏



株式会社 京王アカウントニング  
取締役社長  
金子 健司 氏



京王電鉄株式会社  
総合企画本部  
IT戦略部長  
後藤 順滋 氏



京王電鉄株式会社  
総合企画本部 経理部企画担当  
課長  
小堺 健司 氏



京王電鉄株式会社  
総合企画本部 経理部企画担当  
課長補佐  
細川 良久 氏



あなたとあたらしいあしたへ — 京王グループ

社 名：京王電鉄株式会社  
連結子会社：37社（運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他業）  
所 在 地：〒206-8502 東京都多摩市関戸1-9-1  
設 立：1948年6月  
資 本 金：590億2,300万円（2013年3月）  
売 上 高：3,968億6,000万円：連結、  
1,187億6,100万円：単体（2013年3月期）  
社 員 数：2,370人：単体（2013年3月現在）  
事業内容：鉄道事業、土地、建物の賃貸業・販売業など  
U R L：http://www.keio.co.jp/



京王線（9000系車両）

## 導入前の課題

## グループ経理情報の共有化とともに、IFRS対応、運用保守の効率化も狙う

京王グループは、京王電鉄を中心に、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他業と5つの事業グループから構成されています。京王電鉄の鉄道事業は、新宿を起点とする京王線と渋谷を起点とする井の頭線からなり、東京都西部を中心に神奈川県北部にまたがる84.7kmの路線において1日約173万人を輸送しています。東京西部一帯を基盤に、そのスケールメリットとグループの総合力を生かした多角的な事業を展開し、地域社会の発展のために、沿線価値の向上に取り組んでいます。

一方、成長とともに課題となってきたのが、経理システムです。会計規則の変遷により、連結開示の重要度が増したため、個社決算を主眼に置いた経理システムでは連結経理情報の収集が困難でした。システム運用保守の観点からも、制度変

更の度に、会社ごとに経理システムを改修しなければならず、対応に時間を要していました。

さらに、近い将来IFRSへの対応という大きな課題もあります。IFRS対応の検討は、強制適用の時期が不透明になったこともあり、いったん中断。しかし、現状のグループ会社の経理情報収集については、業務効率化の観点で課題があることから、2011年12月にグループ経理システム再構築を決断。連結子会社への展開を前提として、まず京王電鉄とパイロット導入グループ会社2社のシステムを再構築することとなりました。

京王電鉄の総合企画本部経理部長、伊沢衛氏は「グループでひとつの経理システムを共用することで、グループ会社の経理情報の一元化・共有化はもちろん、さらなる経理業務の標準化・効率化、制度変更等によるシステム改修など運用保守業務の効率化が最大の狙いでした」とプロジェクトの目的を語ります。

## 導入の経緯

## アドオン開発を抑えることができ、他社事例の見解で進化したATSに魅力

今回のプロジェクトでは、京王電鉄単体での「鉄道事業会計規則」への対応と、グループ展開時の多業種にわたる会計業務への対応との両立が最大のポイントでした。他パッケージに比べグループ各社への適合率が高く、IFRS適用の際も追加投資が発生しないといった対応が可能である点からSAP ERP 6.0を選定。

導入は、NECグループのアビームが持つATS(\*)

(Abeam Transportation Solution)の多業種適用実績に加え、ハードウェアまで一貫して任せられる安心感から、NECグループをパートナーに選定しました。

今回のシステム再構築に関しては、工数の増大を回避し、運用保守の面などで柔軟な対応ができるよう、SAPとATSの機能を最大限に活用し、業務の見直しを進め、アドオン開発は行わないことを方針としました。京王電鉄の総合企画本部IT戦略部長、後藤順滋氏は「アドオン開発を行わずに計画通りに稼働することができました。

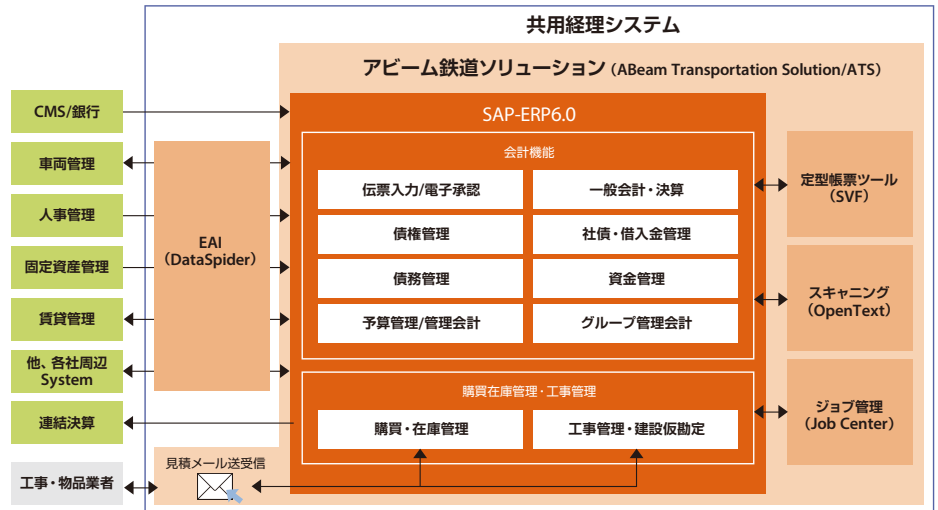
ATSが緩衝材の役割を果たしたのが大きかったと感じています。ユーザーが抱える課題に関して、ATSの微修正で対応できたため、業務運用での対応をユーザーにお願いしやすくなりました」とATSのメリットを語ります。

(\*)ATSは、10以上のコンглоメリットな企業グループに採用された運輸交通業向けのERPテンプレートソリューションです。

## 多業種業務にも柔軟に対応、同時に統制レベルも確保

京王電鉄の総合企画本部経理部企画担当課長、小堀健司氏は「プロジェクトで特に重視した業務は、『レポート業務』『伝票承認業務』『京王電鉄の購買関連業務』でした」と語ります。レポート業務に関しては、グループ共用経理システムによるグループ会社の経理情報共有化を通して、京王電鉄・グループ会社ともに報告書資料作成の手間が効率化されるだけでなく、よりタイムリーに、より比較可能性、的確性の高い情報を入手できるようになります。また、表計算ソフトへのダウンロードも容易となり、必要があれば仕訳まで遡れるため、分析業務の効率化も期待できます。伝票承認業務に関しては、京王電鉄ではこれまで紙の原本による4段階承認を行っていたため、業務工数が膨らみ、最終承認までに時間がかかっていました。今回はATSとOpenText社のスキャニング機能を活用。これにより、システムから伝票データと証憑書類を抽出できるため、経理部のシステム決裁を1段階に簡素化し、決裁後に重要な伝票を上長が重点チェックすることで、業務効率化と統制レベルの向上を同時に達成しています。京王電鉄の購買関連業務は、毎年発生する多くの発注工事に関する業務です。ここでは、投資目的と購入価格のチェックが今まで以上にしっかり機能するよう

## ● システム概要



に、予算策定から発注にいたるまでの業務プロセスを再構築しました。

## グループ展開早期から各現場に説明、トップダウンで合意形成

プロジェクト管理では、グループ各社との合意形成がポイントとなり、慎重かつ計画的に行われました。まず、業種による特殊な要件が出やすいプロセスを中心に、業務・システムに関するアンケート・ヒアリングを実施。プロジェクトで対応方針を決定し、標準業務プロセス・システムを定義しました。構築に入る前には、標準業務プロセス・システムの機能概要の説明会を開催し、グループ会社において経理標準業務プロセスが遂行可能か確認を取りつつ、必要に応じてトップダウンによる方針の徹底を行いました。グループ展開は、2015年4月までに37社を、パイロット導入会社および6グループに分けて導入することを決定。各社とのヒアリングを経て最終

的にはトップダウンで通達しました。

「展開を進めるうえでは、コード統一・レポート統一でグループ内での管理の視点を統一する必要があります」と語るのは小堀氏です。「視点がずれたままでは、情報共有が形骸化するおそれがあります。そのため視点を合わせることは十分に時間をかけるようにしました。さらに標準業務プロセス・システムにおいては、業種特有の事情として、標準と異なるシステムの使い方や運用ルールを認めるのか、認めないのか、判断に迷うことも多々ありました」

京王電鉄の総合企画本部経理部企画担当課長補佐、細川良久氏は「グループ会社の意見を取り入れすぎると、標準業務プロセス・システムではなくなってしまいます。しかしある程度は取り入れないと、グループ会社の経理業務が非効率になる恐れがあります。グループ会社の意見を聞いた上で、プロジェクトメンバー間で、情報を共有しながら、標準化のバランスを慎重に判断するようにしました」と語ります。

## 導入後の成果

### 共有した経理情報のさらなる有効活用も視野に

プロジェクト管理・運営では、週次報告会での正確で細やかな進捗管理の他、メンバーが作業を行う上での方針、成果物レビューのポイントを確認し、京王側タスクについても、マイルストーンを明確にしました。後藤氏は「そのため、大きな遅延なく進めることができました。各検討会では、他社事例を挙げなが

ら、京王電鉄メンバーにて検討した結果を考慮したプロセス・業務機能・検討ポイント等を事前に整理していただきました。その上で、プロトタイプを実施していただいたので、プロジェクト開始直後から、具体的な検討ができました」と評価します。今後、システムのグループ展開が完了すれば、グループ全体の経理情報が共有化できるようになります。グループ展開と並行して、この経理情報をこれまでよりも有効に活用できるよう業務面

の整備も必要です。レポート機能の、さらなる向上も検討されることとなります。

京王アカウンティングの取締役社長、金子健司氏は、「システム導入がゴールではありません。グループ経理情報の有効活用のための業務面、システム面の活用や環境変化への柔軟な対応も必要です。ERP機能を他の業務に活用するという選択肢もあるかもしれません」と、今後のシステム活用について期待を語ります。

お問い合わせは、下記へ

NEC エンタープライズ共通ソリューション開発本部 SAPコンサルティンググループ

E-Mail: nssc-cs@sap.jp.nec.com

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。  
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承下さい。  
●本製品の輸出（非居住者への業務提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。